

インド概況

世界銀行は6月6日に発表した「世界経済見通し」で、南アジア地域の2023年の実質GDP成長率を5.9%と予測し、前回（2023年1月）の見通しから0.4ポイント上方修正した。他方で、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に伴う食糧やエネルギー価格の上昇、先進国の急速な金融引き締め、中国経済の減速などの影響は落ち着き、地域の経済状況は改善されているものの、経済成長は引き続き鈍化している。同地域のGDPの4分の3を占めるインドについて、高インフレと借り入れコストの上昇により民間消費に制限がかかること、また政府消費は財政再建により抑制されるため、同国の成長率は2023/2024年度（2023年4月～2024年3月）に6.3%（1月から0.3%ポイント下方修正）に減速すると予測した。

インド南部カルナータカ州のベンガルール近郊には、日系企業が進出する主要工業団地や、今後進出が有望視される工業団地が14カ所ある。中でも、ベンガルール国際空港に最も近い工業団地が、ハイテク・ディフェンス・アンド・エアロスペース・パーク（Hi-Tech, Defence & Aerospace Park）だ。同空港周辺では、5月に台湾の電子機器受託製造（EMS）大手フォックスコン（鴻海精密工業）が、空港から南に約10キロ離れたデバナハリに工場建設用の土地を購入したことも、最近注目が集まっている。ジェットロは5月16日、同工業団地内で台湾系民間ディベロッパーの世正開発（Century Development Corporation India : CDCI）が開発するテクノロジー・イノベーション・インターナショナル・パーク（TIIP）を訪問し、視察などを行った。ハイテク・ディフェンス・アンド・エアロスペース・パークは、1,360エーカーのITパーク、1,100エーカーのハードウェア・パーク、250エーカーの経済特区（SEZ）を含む990エーカーのエアロスペース・パークによって構成されており、アマダ（AMADA、日本）、シエル、テックマヒンドラ（インド）、ワイジーワン（米国）などが進出している。TIIPは、ITパーク内に70エーカーの土地を所有しており、3つのパーク内で唯一空きがある。空港まで2キロ、車で15分の場所に位置し、現在はチェンナイ港まで高速道路N75で7時間かかるが、チェンナイーベンガルール経済回廊が整備されれば、3時間程度に短縮される。

TIIPの土地は、すでにカルナータカ州工業団地振興公社（KIADB）より購入済みで、土地の造成工事も完了していた。また、11キロメートルのスイッチヤードの設置が終わり、現在は30メートルと20メートルの主要道路と、同道路の地下に埋める通信ケーブルと工業用水の配管、雨水の排水設備の整備が進行中だ。TIIPの東側エリアは、2023年度第3四半期末には整備が完了する予定で、西側エリアは、2024年度第2四半期ごろを目指して建設中だ。CDCIのスティーブン・チャン副社長は「土地取得において、99年リースを利用する場合は土地の価値が低減するが、購入する場合は土地の価値が通常は上がる。ベンガルール南部の工業用地は不足気味で、北部の開発が進んでいることから、今後土地価格の上昇が見込まれる。そのため、製造拠点としてのみならず投資としても価値がある」と話す。

前述のとおり、フォックスコンはインド南部のカルナータカ州ベンガルールで工場建設用の土地を購入した。また、南部テランガナ州ハイデラバードでは、工場の起工式も行われた。現地報道によると、同社が今回ベンガル

ールに確保した土地は、空港近郊のデバナハリに位置し、購入額は 300 エーカー（約 121 万平方メートル）で 30 億ルピー（約 51 億円）とされる。アップル製品などの生産工場が設立される見込みだ

カルナータカ州首相が議長を務め、3 月に実施された第 61 回ハイレベルクリアランス委員会（State High-Level Clearance Committee）で、800 億ルピーの投資が承認されたと報じられている（「インディアン・エクスプレス」紙 3 月 21 日）。テランガナ州では、ハイデラバード郊外のコンガラカランで 5 月 15 日、テランガナ州のラマ・ラオ産業相も同席して、196 エーカーの土地で工場の起工式が行われた。州政府関係者によると、同州には 5 億ドルの投資計画があるという。同社はインド南部タミル・ナドゥ州チェンナイ近郊の工場、iPhone14 の生産を開始しており、西部グジャラート州のドレラ工業団地では、合併会社が半導体関連分野の大規模投資を発表している。今回、これらに加えてカルナータカ州、テランガナ州でも生産拠点を拡大したかたちだ。

フォックスコンは iPhone の主要メーカーとして知られており、現在の中国中心の生産から、インドなどへの生産拠点多角化の動きが注目される。

インド財務省間接税関税中央委員会（CBIC）は日系企業を含む外資系企業に対し、本国の親会社から派遣された出向者に係る給与などの立て替え精算について、物品・サービス税（GST）課税の適用対象とする動きをみせている。外国の親会社からインド子会社への出向者の派遣を「人的派遣サービスの提供」、親会社が本国で立て替えた出向者の給与などの子会社による精算を「人的派遣サービスの提供に対する対価」として、後者を GST の課税対象とするものだ。

今回のきっかけとなったのは、2022 年 5 月の最高裁判決だ。米国系インド子会社ノーザン・オペレーティング・システムズ（NOS）に籍を置く国外グループ会社からの出向者が出向期間中も実質的には国外グループ会社の従業員だったと最高裁が認定。国外グループ会社が本国で立て替えた出向者の給与などの NOS による精算は「人的派遣サービスの提供に対する対価」に該当するとして、リバース・チャージ方式によるサービス税（GST の前身）の課税適用が妥当と判断した。GST 税務当局の動きに対し、多くの日系企業が対応に苦慮している。これを踏まえ、インド日本商工会（JCCII）は在インド日本大使館と連携し、CBIC との協議を含めた対応に当たっている。CBIC で GST 政策を管轄するサンジェイ・マンガル局長はジェットロなどのヒアリング（5 月 22 日）に対し、次の見解を示している。

- 今回の最高裁判決で、外資系企業に籍を置く出向者の給与などの立て替え精算が GST の課税対象となり得るとの判断が示された。インドでは最高裁判決は法律と同じ重みを持つため、われわれもその判断に従う必要がある。
- 他方、実際に GST の課税対象となるかどうかは、個別の案件によることも承知している。NOS と状況が異なる企業は GST 税務担当官に対して、自社が課税対象外となる妥当性を個別に説明す

る必要がある。GST 税務担当官は企業に対して納税を強いることは許されないことから、もしそういった事例があれば報告してほしい。

- 課税対象となる場合でも、GST 税制の通常の要件に従って、企業には仕入税額控除を利用することが認められる。従って、かなり多くの企業が実質的に追加納税を行う必要はないと理解している。
- その一方で、最高裁判決日以前を含め、過去の期間に相当する GST の納付は制度上、税金の延滞に該当することとなる。このため、現行制度下では企業は定められた利息を支払う必要がある。

阪急阪神エクスプレスのインド現地法人（Hankyu Hanshin Express India Private Ltd.）はインド西部グジャラート州アーメダバード近郊で運営する物流倉庫「アーメダバード・ロジスティクス・センター」を増床・移転し、5月15日から業務を開始した。

同社は2018年11月には、自動車メーカーへのJIT（ジャスト・イン・タイム）納入に対応すべく、日系自動車メーカーが集積するエリアにほど近いスレンドラ・ナガル地区のロジスティクス・パーク内で物流倉庫を稼働させていた。新型コロナウイルス禍の影響が減退した現在、5月12日にインド自動車工業会（SIAM）が発表した4月の国内乗用車販売台数は28万4,271台（前年同月比12.9%増）を記録、12カ月連続で前年同月実績を上回る回復を示している。自動車を生産するスズキ、二輪車を生産するホンダ、並びにサプライヤー群が集積するアーメダバード近郊でも、日系進出企業の稼働状況が上向いており、倉庫需要が高まっている。これに対し、同社は、これまで運営していたロジスティクス・パーク内の別棟に、面積を464平方メートルから約4倍の1,858平方メートルに増床し、移転する決定をした。同社のグジャラート州での顧客は大手の二輪、四輪のオートモティブ関連会社で、これら顧客の要望に応じ、一時保管・在庫管理・再梱包・JIT 配送など、テーラーメイドのサービスを提供するとしている。なお、同社はインド国内では南部チェンナイ、北部マネサルでも倉庫拠点を展開している。アーメダバード近郊では物流関係以外の分野でも、新型コロナ禍で拠点を一時閉鎖したり、インドの他の拠点の所管に切り替えて対応したりしていた、警備、人材派遣、会計事務所などのサービスプロバイダーが事業拠点の再開や営業出張頻度を上げるといった動きが見られる。

インド自動車工業会（SIAM）は5月12日、2023年4月の自動車統計（出荷ベース）を発表した。乗用車〔多目的自動車（UV）とバンを含む〕の国内販売台数は、前年同月比12.9%増の28万4,271台で、2022年5月以降12カ月連続のプラス成長を記録している。自動車販売全体（乗用車、二輪車、三輪車）では、16.1%増の166万5,805台だった。SIAMのラジェシュ・メノン事務局長は「2023年4月の乗用車販売台数は過去最高。成長を取り戻しており、三輪車は新型コロナウイルス感染拡大前の水準に近付いている。」とコメントした。また、ビノド・アガルワル会長は「乗用車、二輪車、三輪車の

すべてのセグメントが前年同月比で増加しており、これからモンスーンの季節で降雨量が多くなることは、自動車産業の成長維持の一助となるだろう。」との見解を示した。

2023年4月単月のセグメント別乗用車販売をみると、一般乗用車とUVは、それぞれプラス成長を確保したものの、バンは前年同月比 8.7%減の 1万 508 台となった。

メーカー別乗用車販売では、首位のマルチ・スズキは 13万 7,320 台で前年同月比 12.6%増、韓国の現代は 13%増の 4万 9,701 台、地場のマヒンドラ&マヒンドラは 54%増と大きく伸ばし 3万 4,698 台、韓国の起亜は 22.1%増の 2万 3,216 台と増加した。ほかの日系メーカーでは、トヨタ・キロスカが 6%減の 1万 3,896 台、ホンダが 32.5%減の 5,313 台、日産が 24%増の 2,617 台と増減があった。なお、地場のタタ・モーターズは SIAM の 4 月単月の統計には含まれていないが、同社発表によると電気自動車 (EV) を含め 4万 1,587 台 (前年同月比 13%増) を売り上げたもようだ。

車種別でみると、一般乗用車では、スズキのコンパクトモデル (「スイフト」「ワゴン R」など計 7万 4,935 台)、同ミニモデル (「アルト」など計 1万 4,110 台)、現代のコンパクトモデル (「i20」など計 1万 8,396 台) などの販売台数上位は変わらず。また UV では、スズキ (「ブレッツァ」など 2万 620 台) が 2万台を超え、マヒンドラ&マヒンドラのコンパクト UV (「ボレロ」など計 1万 9,418 台)、同スポーツ用多目的車 (SUV) (「スコルピオ」など計 1万 4,374 台)、現代 (「クレタ」など 1万 4,186 台) が続き、コンパクト UV を筆頭に数を増やしている。

4 月単月の二輪販売は前年同月比 15.1%増の 133万 8,588 台だった。主要部門のオートバイは 14.1%増の 83万 9,274 台、スクーターは 19.6%増の 46万 4,389 台と増加した一方、モペッドは 9.9%減の 3万 4,925 台と減少した。

以上